

平成27年3月期連結決算 及び 平成28年3月期連結業績予想(IFRS)ハイライト

(単位:億円)

経営成績	当期	前期	前期比	
	平成27年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率(%)
収益	54,049	57,319	△ 3,270	△ 5.7
売上総利益	8,458	8,801	△ 343	△ 3.9
販売費及び一般管理費	△ 5,846	△ 5,749	△ 97	
有価証券損益	425	308	117	
固定資産評価損	△ 799	△ 600	△ 199	
固定資産処分損益	14	164	△ 150	
雑損益	△ 350	△ 216	△ 134	
利息収支	△ 171	△ 155	△ 16	
受取配当金	1,141	1,240	△ 99	
持分法による投資利益	1,446	1,712	△ 266	
法人所得税前利益	4,318	5,505	△ 1,187	△ 21.6
法人所得税	△ 1,049	△ 1,767	718	
非支配持分帰属当期利益	△ 204	△ 237	33	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,065	3,501	△ 436	△ 12.5
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	4,066	5,215	△ 1,149	△ 22.0
EBITDA (※1)	7,883	8,196	△ 313	△ 3.8

※1 売上総利益 + 販売費及び一般管理費 + 受取配当金 + 持分法による投資利益 + 減価償却費及び無形資産等償却費

財政状態	平成27年 3月末	平成26年 3月末	増減
総資産	122,029	114,913	7,116
親会社の所有者に 帰属する持分	40,998	38,158	2,840
有利子負債 (現預金等控除後)	33,822	31,788	2,034
ネットDER (倍)	0.82	0.83	△ 0.01

【総資産】  
相場変動の影響によるその他の金融資産の増加により、流動資産が増加。また、新規投資により持分法適用会社に対する投資、有形固定資産が増加。  
【親会社の所有者に帰属する持分】  
FVTOCIの金融資産減少の一方、利益剰余金、及び米ドル高に伴い外貨換算調整勘定が増加。

キャッシュ・フロー	当期	前期
営業活動	6,400	4,492
投資活動	△ 3,864	△ 6,598
(フリーキャッシュ・フロー)	2,536	△ 2,106
財務活動	△ 1,262	△ 132
基礎営業 キャッシュ・フロー (※2)	6,616	6,089

※2 営業活動によるキャッシュ・フロー - 営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フロー

主な増減要因
【収益】 エネルギー:石油トレーディング取扱数量減、前期三井石油の売却 鉄鋼製品:LNGプロジェクト向け鋼管出荷前期終了 米州:大豆取扱数量増
【売上総利益】 金属資源:鉄鉱石価格下落 鉄鋼製品:LNGプロジェクト向け鋼管出荷前期終了 機械・インフラ:一般商船取引の隻数回復
【販売費・一般管理費】 貸倒引当金負担増
【有価証券損益】 航空関連、Silver Bell Mining及び上海森茂の出資持分売却 (前期 三井石油株式会社売却、Penske株式の評価損戻入)
【固定資産評価損】 石油・ガス生産事業(イーグルフォード、北海) (前期 豪州石炭鉱山、石油・ガス生産事業(イーグルフォード))
【固定資産処分損益】 小口の集積 (前期 油田権益、オフィスビル等の売却)
【雑損益】 探鉱費用、石油・ガス生産事業(北海)の暖簾減損損失 (前期 探鉱費用、為替利益)
【利息収支】 前期と同水準
【受取配当金】 LNGプロジェクトからの配当金減少
【持分法による投資利益】 減少・Acrux チリ税制改正による繰延税金負債の追加計上、銅価格下落 ・Valepar 鉄鉱石価格下落、Vale外貨建負債の為替評価損計上 ・RRMC 鉄鉱石価格下落 増加・MLCC(カセロネス) 固定資産評価損の減少

オペレーティング・セグメント情報	<EBITDA>			<当期利益(親会社の所有者に帰属)>			
	当期	前期	増減	当期	前期	増減	主な増減要因
鉄鋼製品	129	218	△ 89	85	146	△ 61	・LNGプロジェクト向け鋼管出荷前期終了 ・前期 日鐵商事・住金物産合併による保有持分評価益
金属資源	1,555	2,418	△ 863	609	881	△ 272	・鉄鉱石事業 円安及び数量増の一方、価格下落 ・チリ税制改正による税負担増
機械・インフラ	550	356	194	457	171	286	・航空関連出資持分売却益 ・本邦法人税率引下げに伴う税負担減
化学製品	181	285	△ 104	37	84	△ 47	・米国電解事業市況悪化 ・KPA 資産譲渡に伴う前期末事業終了
エネルギー	4,398	4,161	237	1,197	1,884	△ 687	・石油・ガス生産事業の減損 ・LNGプロジェクトからの受取配当金減
生活産業	162	202	△ 40	△ 27	121	△ 148	・Multigrain Trading 集荷・販売事業不調 ・前期 オフィスビル等の売却
次世代・機能推進	△ 50	△ 236	186	60	△ 123	183	・TPV株式売却益及び残存保有持分評価益 ・前期 MCRM商品デリバティブ取引不調
米州	413	263	150	258	137	121	・Novus メチオニン価格上昇 ・シニアリビング事業、Silver Bell Miningの出資持分売却益
欧州・中東・アフリカ	△ 5	5	△ 10	34	4	30	・税関連の一過性利益 ・前期 固定資産減損の持分業績計上
アジア・大洋州	△ 25	△ 3	△ 22	305	307	△ 2	・価格下落に伴う豪州鉄鉱石事業の持分業績減 ・前期 豪州石炭鉱山減損の持分業績計上
合計	7,308	7,669	△ 361	3,015	3,612	△ 597	
その他及び調整・消去	575	527	48	50	△ 111	161	
連結合計	7,883	8,196	△ 313	3,065	3,501	△ 436	

平成28年3月期 年間業績予想	平成28年3月期 予想	平成27年3月期 実績
売上総利益	7,400	8,458
販売費及び一般管理費	△ 6,000	△ 5,846
有価証券・固定資産 関係損益等	300	△ 710
利息収支	△ 300	△ 171
受取配当金	600	1,141
持分法による 投資利益	1,900	1,446
法人所得税前利益	3,900	4,318
法人所得税	△ 1,300	△ 1,049
非支配持分帰属 当期利益	△ 200	△ 204
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,400	3,065
EBITDA	6,600	7,883

一株あたりの 配当金(円)	中間	期末	年間	配当性向
前期実績 (平成26年3月期)	25.00	34.00	59.00	30.7%
当期(案)	32.00	32.00	64.00	37.4%
来期予想 (平成28年3月期)	32.00	32.00	64.00	47.8%

<参考> 主要指標推移	当期	前期	変動幅
為替 (円/米ドル:期中平均)	110.62	100.49	10.13
為替 (円/豪ドル:期中平均)	95.51	92.91	2.60
金利 (円TIBOR3M平均)	0.19	0.22	△0.03
金利 (米ドルLIBOR3M平均)	0.24	0.25	△0.01
当社連結油価 (米ドル/bbl)	\$103/bbl	\$110/bbl	△\$7/bbl
	平成27年 3月末	平成26年 3月末	変動幅
為替 (円/米ドル:期末レート)	120.17	102.92	17.25
日経平均 (円:期末終値)	19,206.99	14,827.83	4,379.16

(注) 本資料における業績予想や将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報及び本資料発表日現在における将来の業績に影響を与える不確実な要因に関わる仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、決算短信22ページの(2)平成28年3月期連結業績予想を、将来に関する記述に係る注意事項については25ページの4.その他の情報【注意事項】をご覧ください。